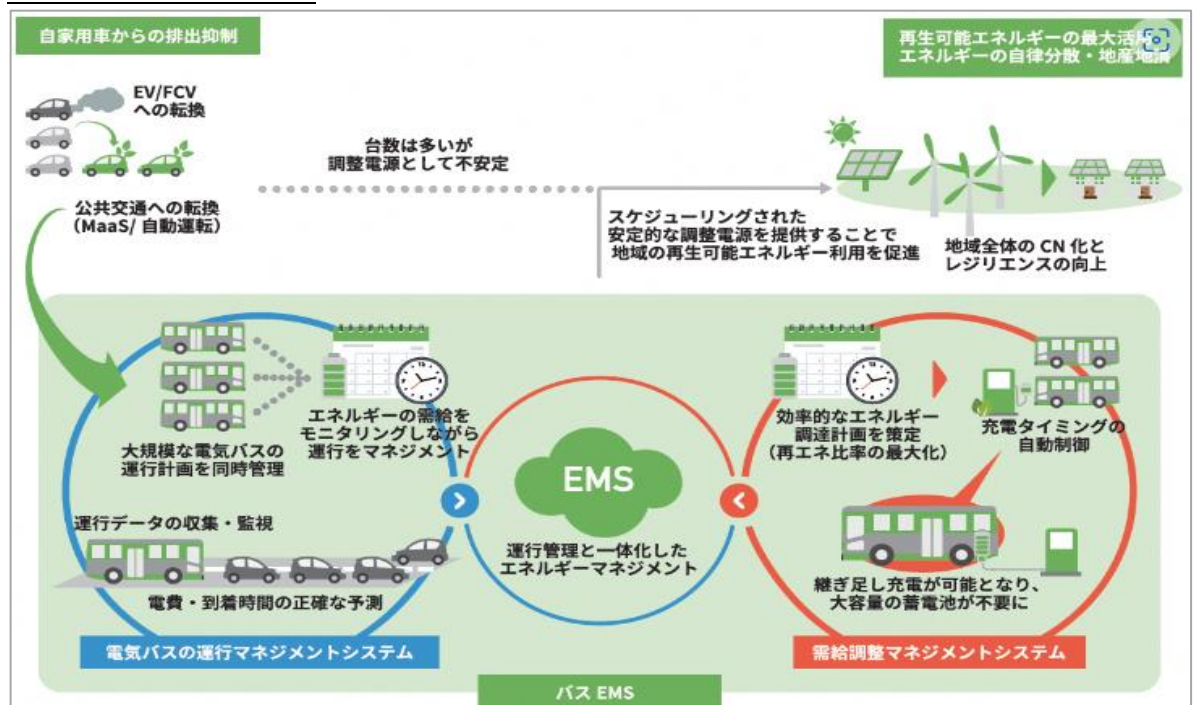


国における再エネ関連委員会等開催状況

月日	内 容
8/3	<p>使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルの推進に向けた取り組みについて</p> <p>出典：東北電力ニュースリリース https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1228594_2558.html</p> <p>●東北電力は使用済み太陽光パネルのリサイクルの推進を目指す「PV CYCLE JAPAN」の実行機関に参加し、活動を開始した。(https://pvcycle.jp/) 製品寿命を終えて処理される太陽光パネルを実行機関ではリサイクルやリユースに関する技術的な実証試験を行う。東北電力は「地域収集モデル検討委員会」（下記参照）の委員長として活動を牽引する。</p> <p>太陽光発電に使うパネルの寿命は一般的に 25～30 年ほど。将来訪れる大量処分で処分場が逼迫したり、不法投棄が起きたりする恐れがある。こうした課題を踏まえ、同委はパネルのリサイクルやリユースを技術的に実証し、再利用のルート構築や二次市場の開拓などを目指している。</p> <p>※PV サイクルジャパン：パネルの適正な処理を推進する国際的非営利団体「PV サイクル」の日本組織。 ・地域収集モデル検討委員会の取り組み概要【PVCJ の目的】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① PV パネルの使用期間の最大化 ② 最終処分量の最小化と資源回収量の最大化 ③ 大型施設だけでなく、小型施設にも、同様なサービスの提供 ④ PV パネルから発生する有害物質の適正な処理の推進 <p>→これらの目的に関する具体的な施策を「地域収集モデル検討委員会」で検討する</p> <div data-bbox="255 1070 1412 1541" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">地域収集モデル検討委員会</p> <p style="text-align: center;">持続可能な廃棄物管理の仕組みの構築へ</p> </div>
8/9	<p>電気バスの運行と地域エネルギーの一体管理を実現へ ～218 台の電気バスを導入バス EMS 開発～</p> <p>出典：東京電力ホールディングスウェブサイト https://www.tepco.co.jp/press/release/2022/1663457_8712.html</p> <p>●東京電力 HD が参加する電気バスエネルギーマネジメント実証について都内で会見を行った。</p> <p>「再エネの最大限活用とバスのエネルギーコスト最小化を実現できる」と強調。全国に同様の取組を広げていくことにも意欲を示し「日本を CN 社会にするための原動力にしていきたい」と語った。電気バスの実証開始は 22 年 8 月から、みちのり HD（東京都）と共に行う。実証は福島（福島交通株式会社 30 台） 栃木、茨城の 3 県で実施。宇都宮を中心に電気バス 218 台導入し、充電の最適化とエネルギーの地産地消実現を目指す。1 台当たりの蓄電池として容量は 150kW 時に相当するため、最大時に 3 万 kW 時以上の調整力になる。</p>

【バス EMS の機能概要】



8/17

[総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第 44 回）](#)

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/044.html

- 議題：（１） 再エネの大量導入に向けて
- 議題：（２） 電力ネットワークの次世代化

※トピックスにポイントを記載

8/17

[第 17 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 バイオマス持続可能性ワーキンググループ](#)

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/017.html

- 議題：（１） **バイオマス燃料の持続可能性に係る第三者認証スキームについて**
 - ・事務局（資源エネ庁）より、これまでの経過を踏まえ**バイオマス発電燃料の持続可能性に係る第三者認証スキームの追加**について説明がなされた。
 - ・「ライフサイクル GHG の確認方法」と「新第三者認証スキームの追加」についてその内容を専門的・技術的に検討し議論がなされた。※ライフサイクル GHG：原料の栽培から最終的な利用に至るまでの温室効果ガス
- 新第三者認証スキームの追加等について、検討・整理した内容は以下のとおり。**
- ① 確認結果に基づき、現行認められている RSPO（パーム油が対象）および RSB（PKS 及びパームトランクが対象）に加えて、GGL（PKS 及びパームトランクが対象）を追加して認める。
 - ② 今回の評価では不採用となった第三者認証について、改正が行われる等により、再度評価することを求められた場合は、本 WG において再検討する。
 - ③ 新たな第三者認証が整備され、評価を求められた場合は、本 WG において新たに検討する。
 - ④ 今後の第三者認証の追加検討の時期については、例年、年末から年始にかけて調達価格等算定委員会が「翌年度の調達価格等に関する意見」を取りまとめることを踏まえ、本 WG では、原則夏頃まで

に、追加の希望意思を事務局に示した第三者認証制度に関し、意見聴取等を行い、検討結果は年内に調達価格等算定委員会に報告する。

●議題：（２）認証機関・海外政府ヒアリング

・これまでに第三者認証制度に関し、追加の希望意思を示した以下の認証機関と海外政府から説明を受けヒアリングがなされた。

- ① ISPO 事務局（持続可能なパーム油と追跡可能なパーム核殻について）
- ② マレーシアパームオイル認証評議会（MSPO 認証スキームについて）
- ③ ISCC（日本の再エネの FIT に準拠した持続可能な ISCC 認定パーム油の基幹要について）
- ④ 一般社団法人農産資源認証協議会（認定機関における認定スキームの整備について）

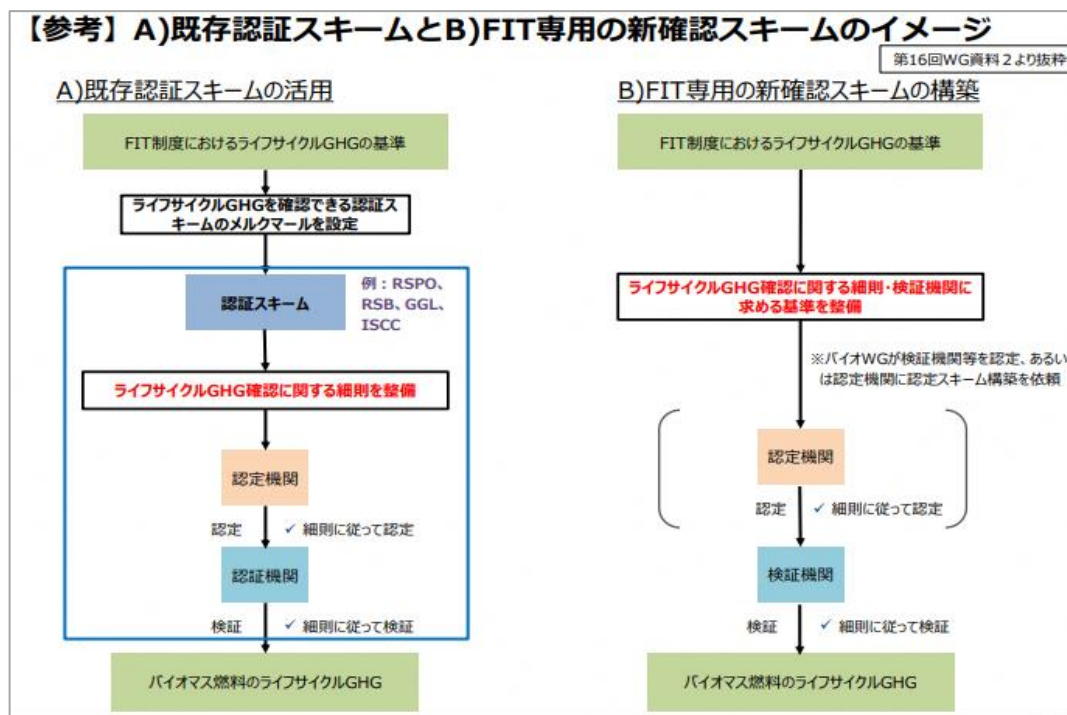
●議題：（３）ライフサイクル GHG に係る確認手段について

・事務局（資源エネ庁）より、**ライフサイクル GHG に係る確認手段**について説明がなされた。

【参考】A)既存認証スキームと B)FIT 専用の新確認スキーム（下図）

・確認スキーム（第三者認証等）の検討と既定値の策定として以下の項目について議論がなされた。

- ① FIT 制度におけるライフサイクル GHG を確認できる既存認証スキームの指標
- ② 農産物の収穫に伴って生じるバイオマス及び輸入木質バイオマスの既定値の区分



8/25 [2022年度 第7回環境審査顧問 風力部会](#)

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/safety_security/kankyo_shinsa/furyoku/2022_007.html

●議題：環境影響評価図書の審査について

・株式会社ジェイウインド（仮称）**新郡山布引高原風力発電所**

環境影響評価方法書方法書、補足説明資料、意見概要と事業者見解、福島県知事意見の概要説明がなされた。

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R4.8) トピックス

総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 (第44回)

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/044.html

- 議題：(1) 再エネの大量導入に向けて
- 議題：(2) 電力ネットワークの次世代化

《ポイント》(1) 再エネの大量導入に向けて

○30年再エネ比率36～38%や50年CNに向けて、新規再エネの更なる導入や既存再エネの最大限の活用を進めることが重要。

《ポイント》(2) 電力ネットワークの次世代化

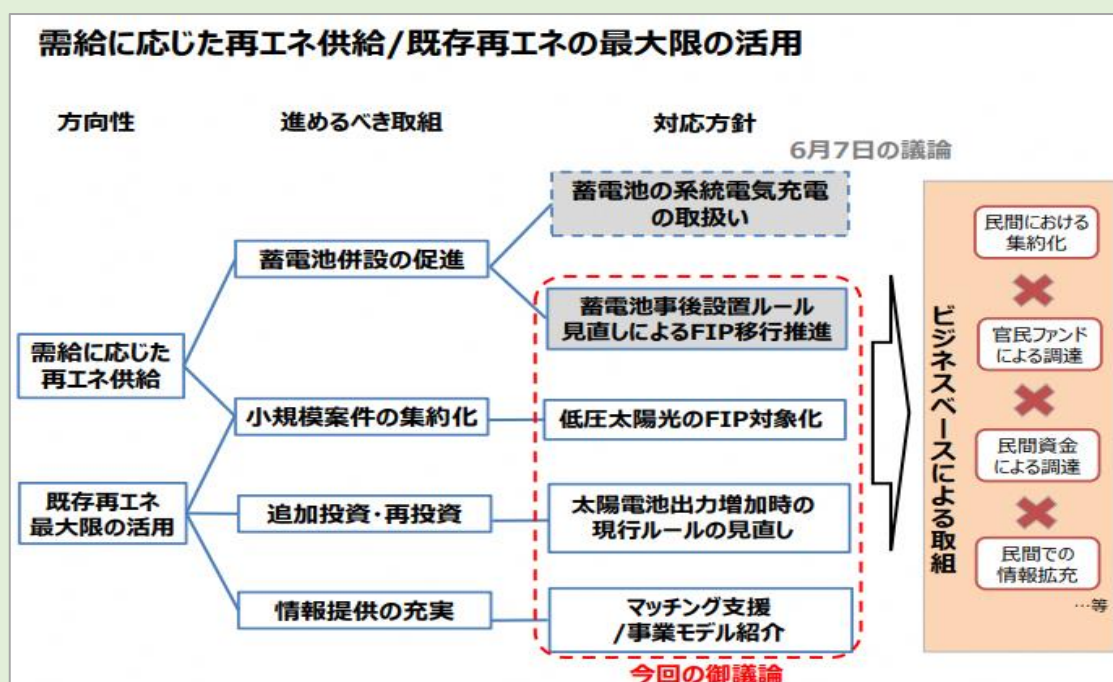
○50年のCN実現に向けて、再エネの更なる導入拡大を進めるに際しては、電力ネットワークの次世代化や調整力の拡大とともに、送配電事業の安定的な運営に欠かせない費用回収の仕組みを担保することが重要。

- 議題：(1) 再エネの大量導入に向けて

・事務局（資源エネルギー庁）よりこれまで経過を踏まえ新規再エネの更なる導入や既存再エネの最大限の活用などの説明がなされた。（参考 下図）

・適地制約などが顕在化する中で、地域と共生した再エネの導入拡大と既存再エネの最大限の活用を促すため以下の論点について、今後必要な事業環境整備や制度的な見直しに向け議論された。

- ①大規模案件の新規開発が困難になる中、適地へのスピード感を持った再エネ導入を進める支援のあり方。
- ②既存再エネが需給に応じて供給をするための蓄電池導入促進や、既に確保している適地等を有効活用するための追加投資・再投資の推進策のあり方。



●議題：（２） 電力ネットワークの次世代化

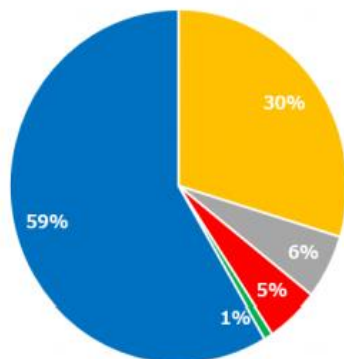
・事務局（資源エネルギー庁）よりこれまでの経過を踏まえ電力ネットワークの次世代化について説明がなされた。
 ・送配電事業の費用回収に係る論点のうち、喫緊の課題である三次調整力②（その需給調整に必要な調整力）の調達費用に対する再エネ賦課金の在り方と将来的な再エネの導入拡大に不可欠な調整力の調達費用の回収方法について議論がなされた。（参考 下図 2022年度の調整力電源・電源種別月別平均調達単価）

・再エネ大量導入を支えるための経常的課題は以下のとおり。

- ① 一般負担の増加に対する対応（効率化、系統利用ルール等）
- ② 再エネ導入に伴うエリア負担・地域偏在（系統整備、三次②、調整力調達、慣性力・電圧対策等）
- ③ 変動再エネを支える調整力や慣性力等の確保（揚水・蓄電池等の導入・維持を含む）

＜2022年度の調整力電源＞

■ LNG ■ 石炭 ■ 石油 ■ 一般水力 ■ 揚水



※2022年4月～7月累計

＜電源種別 月別平均調達単価＞

